

ミュータント

設 定 日 : 2000年9月28日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則9月27日

収 益 分 配 : 決算日毎

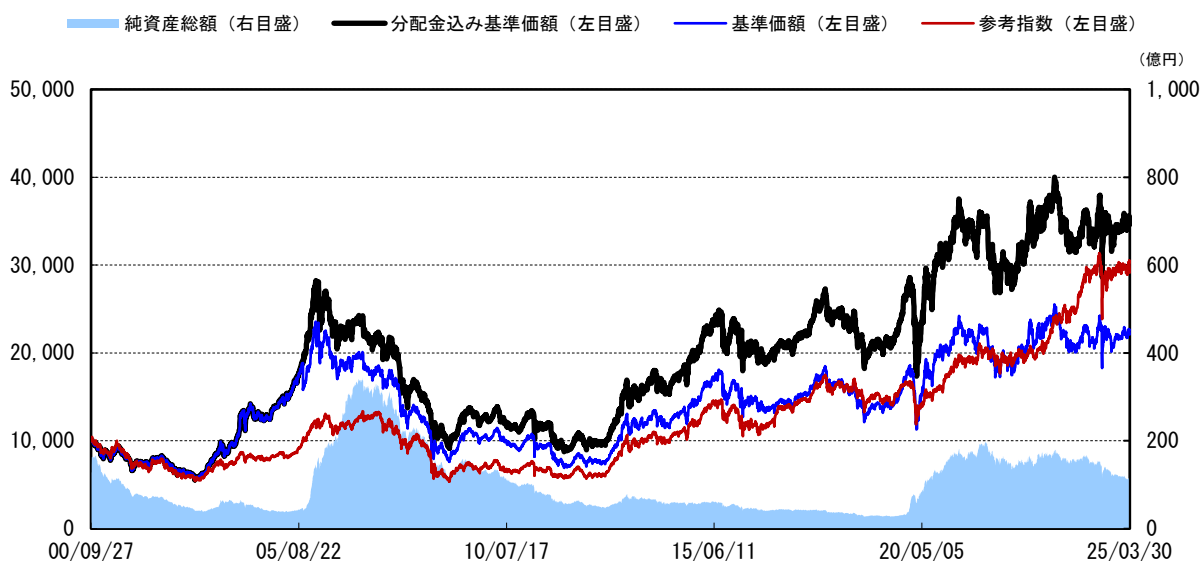
基 準 価 額 : 22,105円

純資産総額 : 111.99億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運 用 実 績

＜基準価額と純資産総額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 ※参考指数は、「TOPIX（東証株価指数）配当込み」です。
 ※TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
 ※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.76%	0.71%	-0.35%	-3.91%	13.28%	246.17%
参考指数	0.22%	-3.44%	1.81%	-1.55%	47.24%	191.24%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞（円）

設定来合計	20/9/28	21/9/27	22/9/27	23/9/27	24/9/27
6,650	200	100	100	0	0

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<資産構成比率>

国内株式	94.1%
うち先物	0.0%
外国株式	0.0%
うち先物	0.0%
現金その他	5.9%

<市場別構成比率（国内株式）>

プライム	67.3%
スタンダード	9.9%
グロース	16.9%
その他	0.0%

<株式組入上位10業種>

	業種	比率
1	情報・通信業	24.7%
2	サービス業	21.0%
3	電気機器	6.8%
4	銀行業	6.2%
5	小売業	5.8%
6	その他金融業	5.7%
7	陸運業	5.0%
8	医薬品	3.4%
9	輸送用機器	3.4%
10	保険業	2.8%

<市場別構成比率（外国株式）>

ナスダック	0.0%
ニューヨーク	0.0%
その他	0.0%

<株式組入上位10銘柄>（銘柄数 54銘柄）

	銘柄	通貨	業種	比率
1	丹青社	日本円	サービス業	8.08%
2	乃村工藝社	日本円	サービス業	6.00%
3	C a s a	日本円	その他金融業	5.66%
4	ニトリホールディングス	日本円	小売業	5.18%
5	東日本旅客鉄道	日本円	陸運業	5.01%
6	メルカリ	日本円	情報・通信業	4.96%
7	E L E M E N T S	日本円	情報・通信業	4.44%
8	ステラファーマ	日本円	医薬品	3.39%
9	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.35%
10	ソニーグループ	日本円	電気機器	3.27%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
2,000億円未満	54.9%
2,000億円以上 5,000億円未満	5.3%
5,000億円以上 1兆円未満	0.0%
1兆円以上	39.9%

<投資パターン別組入状況>

投資パターン	比率
独自要因による利益成長が期待できる企業	82.1%
マクロ要因による利益改善が期待できる企業	17.9%

※上記「投資パターン」は将来変更になる場合があります。

※詳細はP.5「ファンドの特色」をご参照ください。

※<資産構成比率><市場別構成比率><株式組入上位10業種><株式組入上位10銘柄>の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※<規模別構成比率><投資パターン別組入状況>は組入株式銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<ご参考：組入上位10銘柄の銘柄概要>

1	9743 丹青社	商業施設や展示会等、人が集う場所の空間づくりを手掛ける。企画から設計、施工、運営までをワンストップでの提供体制を構築しており様々な分野のプロジェクトに対応可能である点が特徴。新型コロナウイルスの影響でリアル空間への設備投資需要が急減し売上も低迷したが、設備投資の需要回復による業績改善のタイミングに注目が集まる。
2	9716 乃村工藝社	商業施設やイベント会場などの演出を行うディスプレイ業を営む。企画から施工、管理までをサポートできるトータルソリューションの提供が強み。新型コロナウイルスの影響で商業施設や観光関連案件が減少し同社業績も低迷したものの、経済正常化による業績改善のタイミングに注目が集まる。
3	7196 Casa	家賃債務保証会社。賃貸物件の入居者が保証料を支払い同社が保証人となる保証サービスが柱。2020年4月の民法改正により個人保証が制限された。個人保証から保証会社へのシフトが進むなかで売上拡大につながるか注目される。
4	9843 ニトリホールディングス	家具・インテリア販売チェーン「ニトリ」を全国に展開。手軽な価格で住まいをコーディネートできる商品を提供し店舗数を拡大。中国を中心に海外にも進出。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する」というロマン（志）のもとに成長を目指す。
5	9020 東日本旅客鉄道	東日本を中心に展開する鉄道会社。新型コロナ影響で運輸事業の売上は急減したが徐々に回復しつつある。運輸事業以外の小売・飲食・不動産・ホテルなども強化し、グループ全体で成長を目指す。
6	4385 メルカリ	日本最大級フリマアプリ「メルカリ」の開発・運営を行う。不用品を気軽に売買できることがうけてユーザー数が増加している。国内メルカリを軸にメルペイ（決済サービス）、海外（米国メルカリ）などのグループで成長を目指している。Jリーグ鹿島アントラーズの親会社でもありスポーツを通じた社会貢献に積極的。
7	5246 ELEMENTS	金融機関等にオンライン個人認証サービスを提供。銀行口座開設やクレジットカード発行の際、従来は窓口や郵便局員による本人確認が必要であったが、同社サービスを導入すれば本人確認書類と顔照合のAI自動判定によりオンライン上で本人確認が完結する。手続迅速化、コスト削減、セキュリティ向上等が評価され売上を伸ばしている。
8	4888 ステラファーマ	ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）向けの薬剤を開発・製造する製薬会社。BNCT用ホウ素医薬品「ステボロニン」の薬事承認を取得済み。現在の保険適用は一部の頭頸部癌に限られるものの、複数の癌を対象に治験を行っておりパイプラインは豊富。BNCTの普及と適応拡大による成長が期待される。
9	7203 トヨタ自動車	販売台数で世界トップクラスを誇る大手自動車会社。ハイブリッド車の先駆者として知られ、高い信頼性や耐久性が評価されている。世界中に製造・販売拠点を構築しグローバルにビジネスを展開。電動化という時代の流れにも着実に対応しつつ、販売台数増加による成長を目指す。
10	6758 ソニーグループ	スマートフォンからゲーム機器まで幅広く電子製品を製造・販売する総合電機メーカー。近年ではゲーム、音楽、映画などのエンターテインメント事業を強化しており、これら分野の売上高はグループ全体の半分以上を占める水準にまで成長。グループ全体の総合力による成長を目指す。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス0.87%、日経平均株価が同マイナス4.14%と下落しました。米国の経済指標の結果を受けて、米国景気に対する過度な不安が後退したことや、来月から導入予定の「相互関税」を巡り、米国大統領が多くの国に減免措置を与える可能性に言及し関税政策への警戒感が和らいだことなどが株価の上昇要因となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策などの影響による景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことや、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、鉱業、保険業、不動産業などの15業種が上昇する一方で、海運業、その他製品、サービス業などの18業種が下落しました。

◎運用概況

このような環境下、当ファンドは前月末比プラス0.76%となりました。月中におきましては、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションを勘案し売買を行いました。月間の寄与度で見ると、ディスプレイ会社やIT人材関連サービス提供会社などが上位に入りました。一方、医薬品メーカーやスポーツジム運営会社などが下位に入りました。

◎今後の見通し

世界的な高インフレは徐々に終息しつつあり、多くの主要国では金融緩和に転換しつつあります。これまでの金融引き締めにより实体经济にマイナスの影響が出ているものの、金融緩和により世界経済の急激な悪化は回避できるものと想定しています。また、米国ではトランプ氏が大統領に就任し矢継ぎ早に政策を発表しています。特に関税政策については世界経済に対する影響が大きく、リスクとして注視していく必要があると考えます。一方、国内では石破政権による大規模な経済対策の下支えもあり、緩やかな回復基調が続くと想定します。また、日銀による利上げは進んでいるものの引き続き緩和環境にあることは変わりなく、不透明感が強いなかでも日本株は底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 「ミュータント・カンパニー」となり得る企業へ投資します。**
中長期的なグローバルトレンドの分析を行なうとともに、ボトムアップ・リサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「将来、爆発的な変貌を遂げる企業(＝ミュータント・カンパニー)」に厳選投資を行ないます。
- 2 中長期での絶対リターンを重視して運用を行ないます。**
特定の株価指数をベンチマーク(運用目標)とした運用は行なわず、中長期にわたる運用期間での絶対リターンを重視して運用を行ないます。そのため、市場の動きとは異なる値動きをする場合があります。
※ここで言う絶対リターンとは、相対リターン(ベンチマークに対してのリターン)ではなく、投資元本に対するリターンを指します。ただし元金が保証されている商品ではありません。
- 3 株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。**

※国内株式を中心に投資を行ないますが、国内よりも海外に有望企業があると判断した場合には、純資産総額の30%を上限として、外国株式へ投資を行ないます。この場合、原則として為替ヘッジは行ないません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ミュータント・カンパニーとは…

- ◎世界で起こるトレンド(大きなうねり)を捉え、進化・成長し続ける企業
- ◎新しいビジネスモデルを構築することにより、自ら市場を開拓する企業
- ◎経営革新に基づき「選択と集中」を実行し、新しい分野に向け変身する企業 など

運用プロセス(日本株式・外国株式)

ミュータントカンパニー(将来、爆発的な変貌を遂げる企業)を発掘

大きく2つのパターンを想定

①独自要因による利益成長が期待できる企業

経営者のリーダーシップのもと、企業独自の要因によって利益成長が期待できる銘柄

(分析手法)

企業取材などによるファンダメンタルズ分析

②マクロ要因による利益改善が期待できる企業

為替や金利など外部要因の変化によって利益の改善が期待できる銘柄

(分析手法)

世界経済や金融政策などのマクロ環境分析、中長期的な国際的主要テーマも分析

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
決算日	毎年9月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.749%（税抜1.59%）

その他の費用・手数料 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 野村信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

未上場株式などの組入リスク**1) 低流動性資産のリスク**

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

2) 財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ミュータント」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社S B I新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○			
J T ラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
株式会社八十二銀行 （委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三菱U F J েসマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。